

# 超高齢社会が求める新たな国のあり方

---

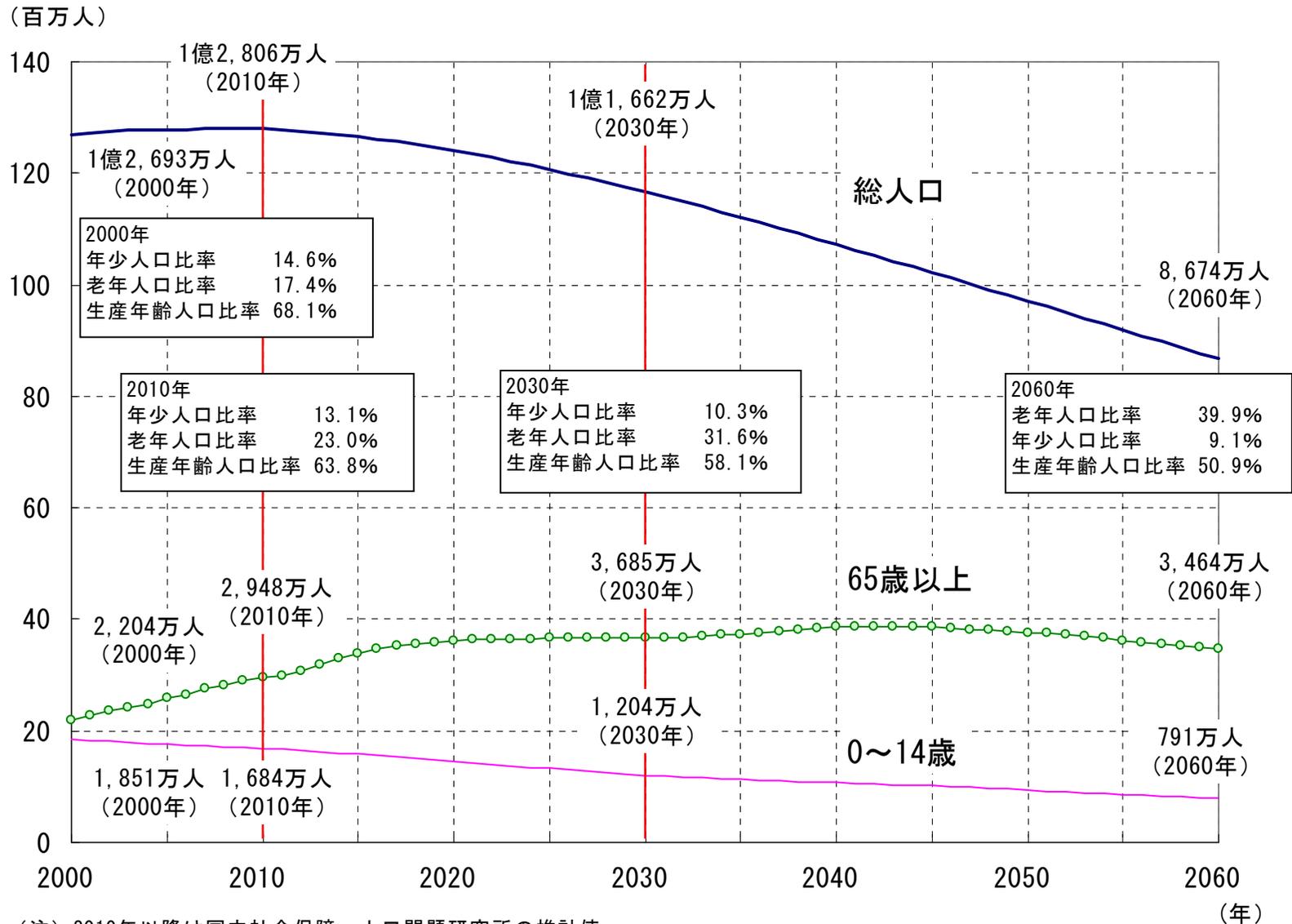
株式会社 大和総研

理事長 武藤敏郎

2013年11月19日

平成25年度LCSシンポジウム

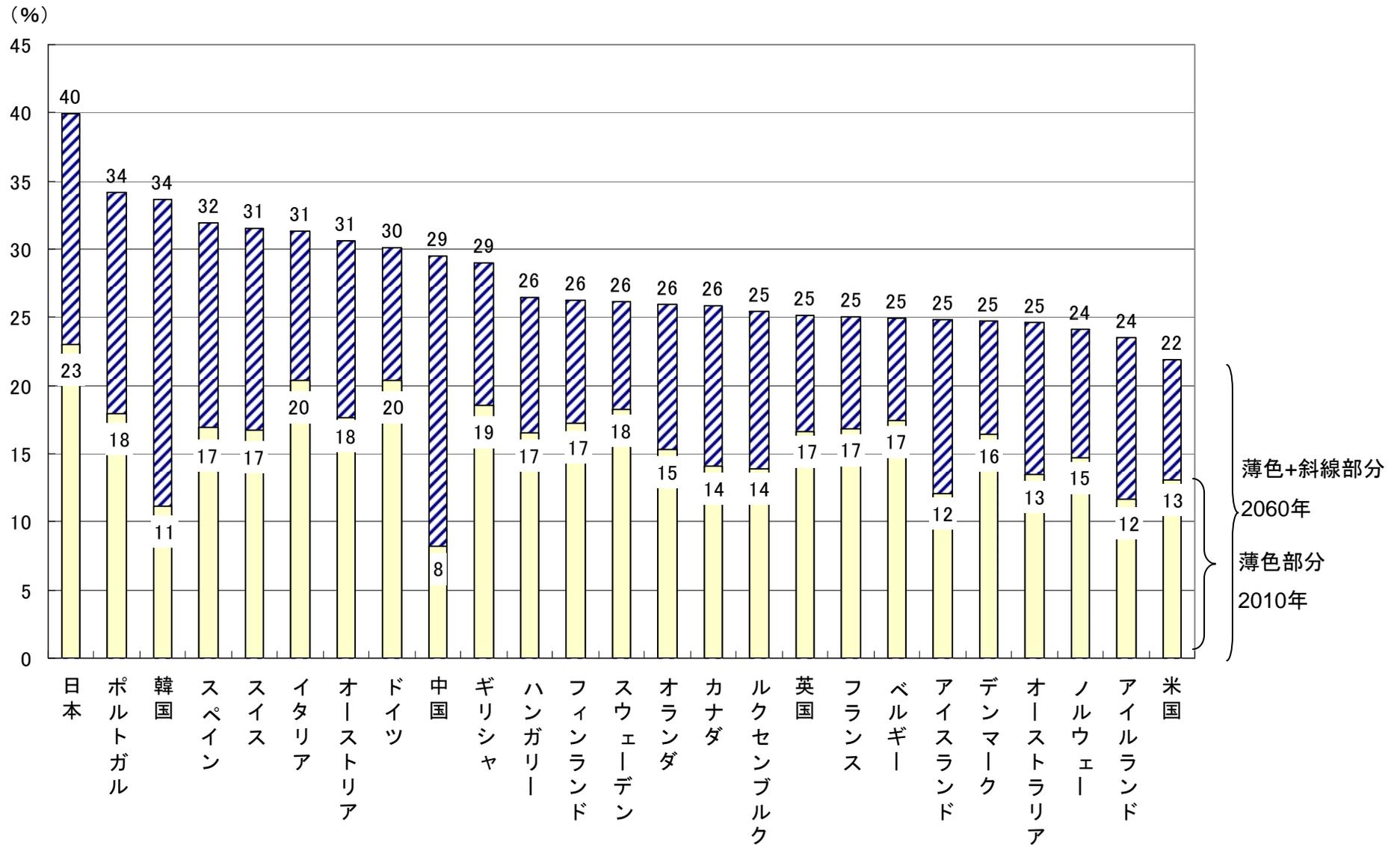
# 日本の人口動態



(注) 2010年以降は国立社会保障・人口問題研究所の推計値。

(出所) 総務省「我が国の推計人口」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」出生中位(死亡中位)推計より大和総研作成

# 各国の高齢者人口比率

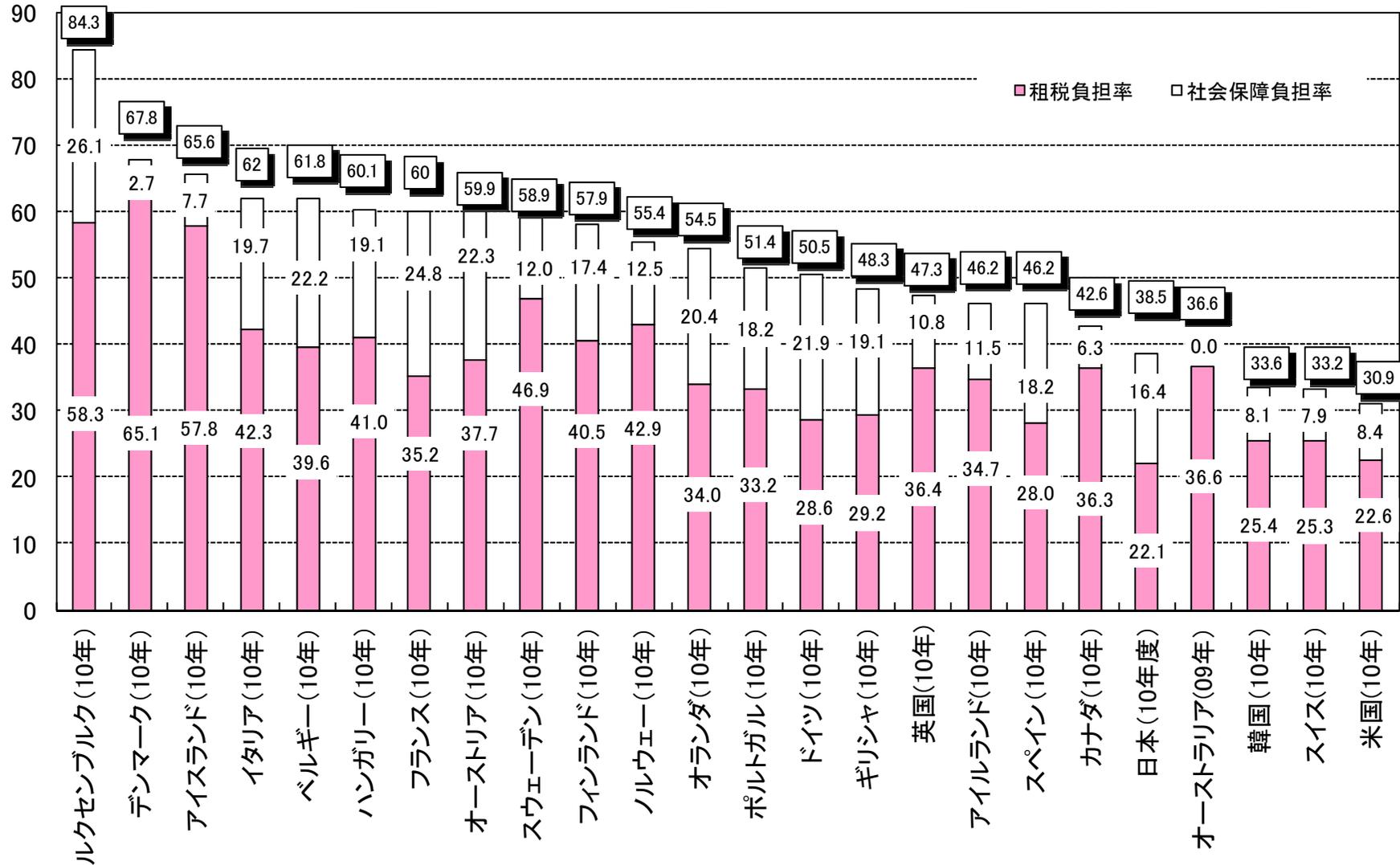


(注)ここでいう高齢者とは65歳以上を指す。出生率中位(死亡率中位)推計の数値。

(出所)日本のみ国立社会保障・人口問題研究所、その他は国連より大和総研作成

# 各国の租税・社会保障負担率

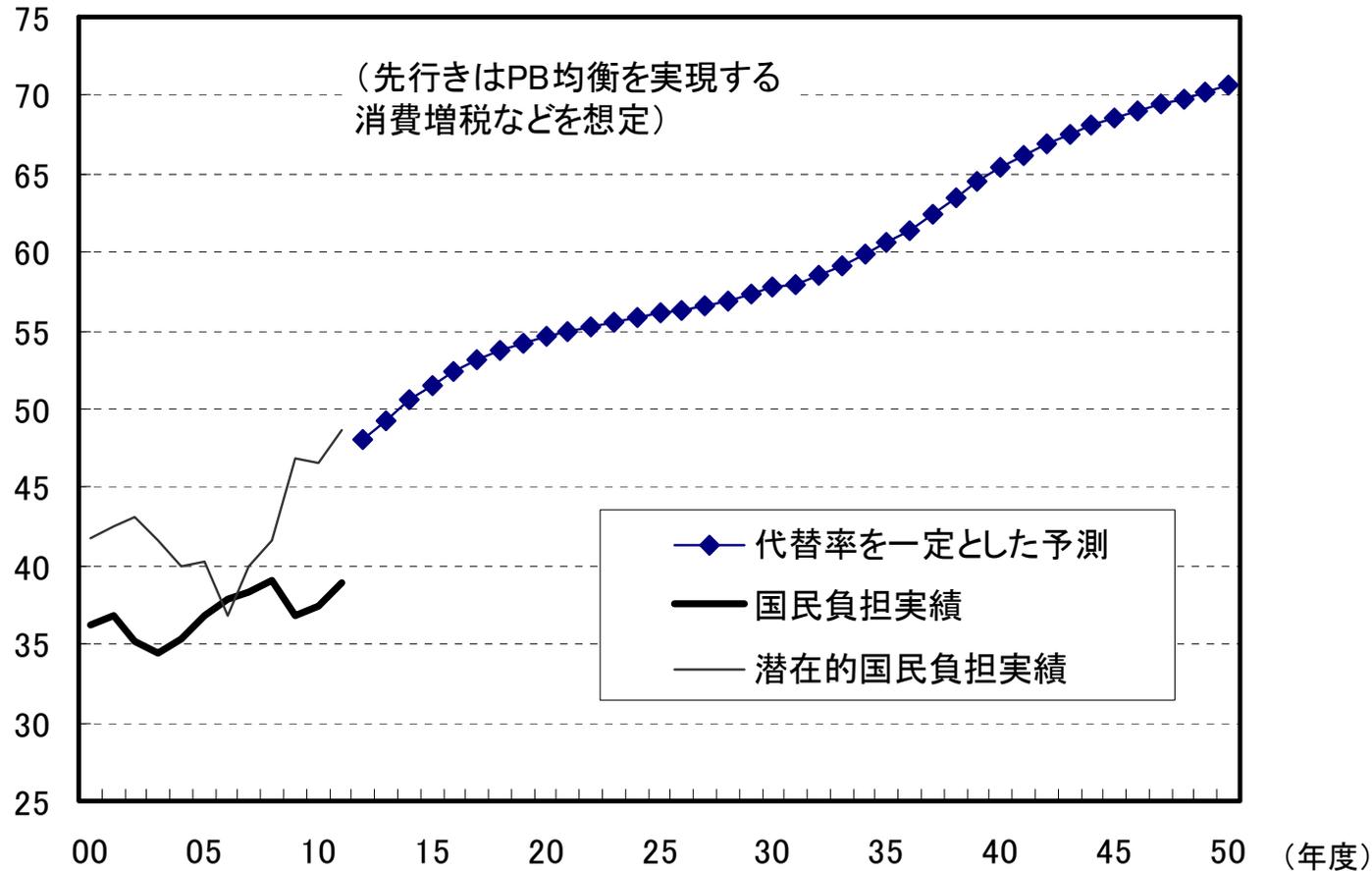
(対国民所得比、%)



(出所)財務省より大和総研作成

# 日本の国民負担率の将来推計(現行制度を維持した場合)

(対国民所得比 %)



(注1) 潜在的国民負担は中央・地方政府の基礎的財政収支と社会保障基金の財政収支を考慮したもの。先行きについては、中央・地方政府での基礎的財政収支均衡、社会保障基金での財政収支均衡を条件としている。

(注2) ここで代替率とは、「65歳以上人口1人当たり社会保障給付(65歳未満への医療給付、雇用保険給付、子ども手当等を除く社会保障給付)」の「生産年齢人口1人当たり所得(雇用者報酬及び混合所得)」に対する比として計算。予測期間の代替率は一定(すなわち給付は賃金スライド)としている。所得の拡大は年率名目2%と想定。

(出所) 大和総研作成

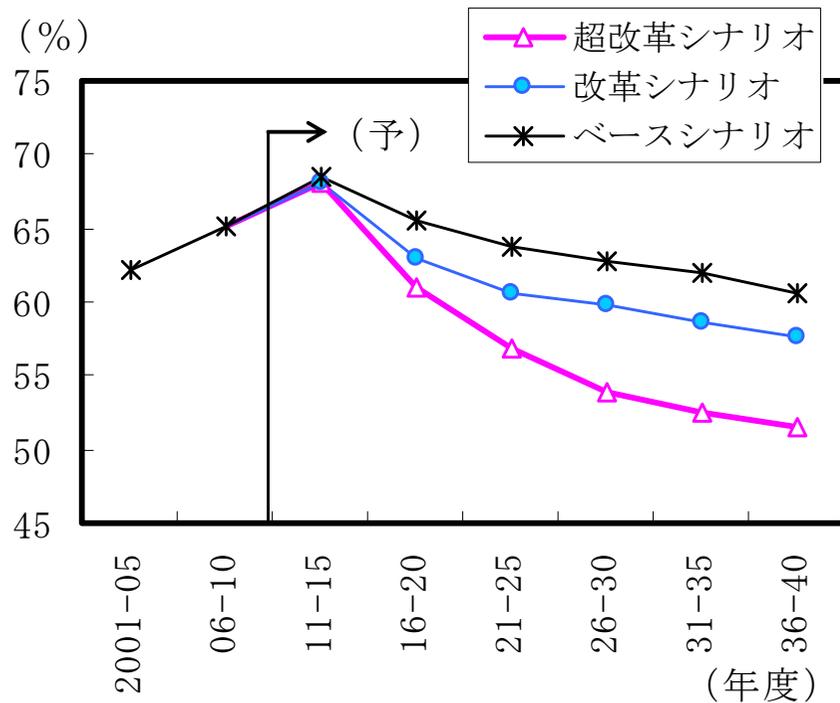
# 超高齢日本の30年展望(2013年5月発表) ①制度改革の具体的内容

	ベースシナリオ	改革シナリオ	超改革シナリオ (改革シナリオを実施した上でのさらなる改革)
社会保障制度の変更	現行制度のまま	①年金支給開始年齢65歳を2020年度に前倒しで完成。かつ2025年度から2年に1歳ずつ引き上げて69歳へ。 ②デフレ、低インフレ下であってもマクロ経済スライドを実施(2015年度以降)。 ③70歳以上の医療費に関する自己負担割合を2割に引上げ(2017年度以降)。 ④後発医薬品の数量シェアを2030年度までに50%まで引上げ。 ⑤消費税増税の際には、人為的な物価上昇分については年金給付のスライド率に反映させない。	⑫公的年金の所得代替率をモデル年金ベースで40%となるまでマクロ経済スライドを実施。 ⑬年齢を問わず、公的医療保険における自己負担割合を3割とする。 ⑭介護保険における自己負担割合を2割に引上げ。
実体経済面での政策(成長戦略)	—	⑥法人税の実効税率(2015年度で35.64%)を2020年度、2025年度に5%ptずつ引き下げて、25%程度へ。 ⑦投資減税や行き過ぎた円高回避等による輸出産業の国際競争力向上。 ⑧FTA政策の進展や⑥～⑦を通じ、全要素生産性で示される経済全体の生産性上昇率が時間をかけて上昇。	⑮公的年金の縮小に対応して自助努力による私的年金(確定拠出年金等)の整備をさらに進める。 ⑯不要不急の医療需要を抑制する一方で、ライフイノベーションによる先端医療や健康関連などの新市場誕生を促す。 ⑰社会資本整備における選択と集中や政府サービスの効率化を進め、政府の投資支出や消費支出もさらに抑制する。 ⑱経済全体の生産性上昇率が改革シナリオに上乗せされて上昇。需要側でも家計消費等が活性化。
国民負担増	予定されている負担増のみ	⑨2020年代を通じて消費税率を10%pt程度引上げ(2030年代初頭の消費税率は20%)。 ⑩社会保障費の拡大ペースが速まる2030年代にはさらなる消費税率引上げ。2036年度以降は、わが国としては上限と考えられる25%で固定。 ⑪社会保険料を含むNI比ベースの国民負担率(現在40%弱、潜在的には50%程度)は、30年後に60%弱まで引上げ。	改革シナリオと同じ

(出所) 大和総研「超高齢日本の30年展望」(2013年5月)

## ②シミュレーション結果（社会保障制度と国民負担）

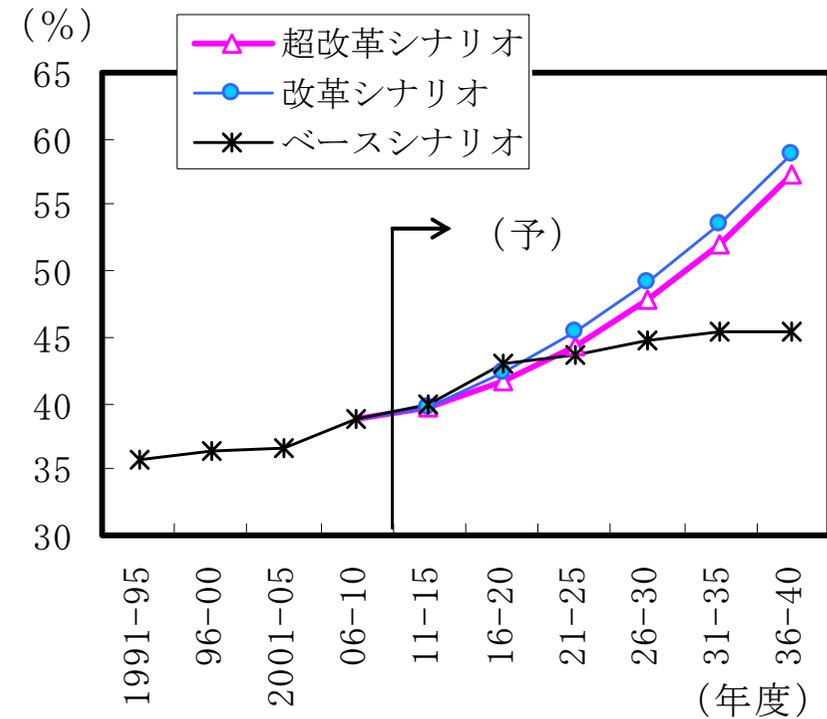
### 高齢者1人当たり社会保障給付の所得代替率



(注) ここでいう代替率とは就業者1人当たり報酬に対する65歳以上1人当たり給付の割合。

(出所) 各種統計より大和総研作成

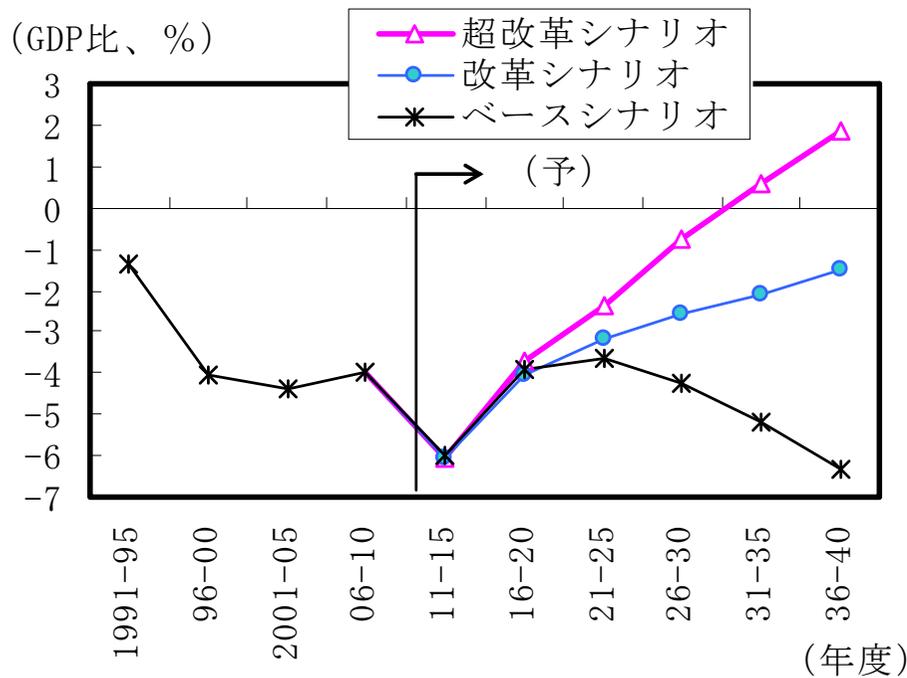
### 国民負担率(NI比)



(出所) 各種統計より大和総研作成

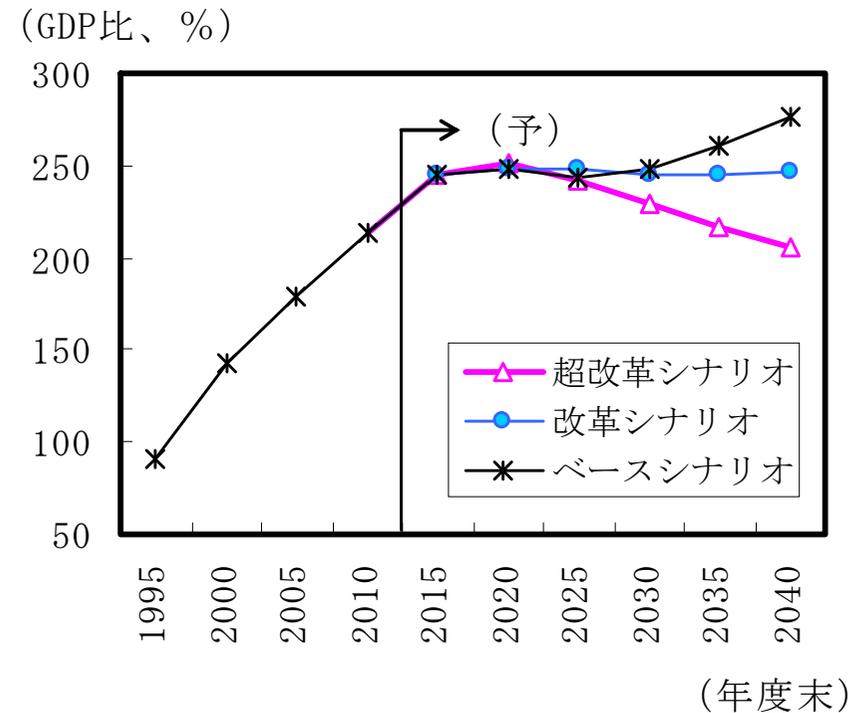
## ②シミュレーション結果（財政収支と政府債務残高）

### 中央・地方政府の基礎的財政収支



(出所) 各種統計より大和総研作成

### 中央・地方政府の総債務残高



(出所) 各種統計より大和総研作成

本資料は投資勧誘を意図して提供するものではありません。

本資料記載の情報は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、記載された意見や予測等は作成時点のものであり今後予告なく変更されることがあります。

(株)大和総研の親会社である(株)大和総研ホールディングスと大和証券(株)は、(株)大和証券グループ本社を親会社とする大和証券グループの会社です。

内容に関する一切の権利は(株)大和総研にあります。無断での複製・転載・転送等をご遠慮ください。